

令和 6 年度

国東市下水道事業特別会計補正予算書

(9 月議会)

第 1 号

議案第 52 号

令和6年度 国東市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度国東市下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度国東市下水道事業特別会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
管路建設改良費	45,537 千円	8,350 千円	53,887 千円
処理場建設改良費	32,500 千円	3,150 千円	35,650 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	958,723 千円	△1,762 千円	956,961 千円
第1項 営業収益	244,634 千円	0 千円	244,634 千円
第2項 営業外収益	714,086 千円	△1,762 千円	712,324 千円
第3項 特別利益	3 千円	0 千円	3 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	958,723 千円	△1,762 千円	956,961 千円
第1項 営業費用	898,303 千円	△1,762 千円	896,541 千円
第2項 営業外費用	48,220 千円	0 千円	48,220 千円
第3項 特別損失	1,200 千円	0 千円	1,200 千円
第4項 予備費	11,000 千円	0 千円	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額238,337千円は、過年度分損益勘定留保資金81,993千円、当年度分損益勘定留保資金148,800千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,032千円及び引継金1,512千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	206,284 千円	13,312 千円	219,596 千円
第1項 企業債	28,300 千円	7,900 千円	36,200 千円
第2項 補助金	22,849 千円	0 千円	22,849 千円
第3項 負担金等	1,416 千円	0 千円	1,416 千円
第4項 出資金	153,716 千円	5,412 千円	159,128 千円
第7項 基金繰入金	3 千円	0 千円	3 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	444,621 千円	13,312 千円	457,933 千円
第1項 建設改良費	79,289 千円	11,500 千円	90,789 千円
第2項 企業債償還金	362,900 千円	320 千円	363,220 千円
第4項 基金積立金	432 千円	1,492 千円	1,924 千円
第6項 予備費	2,000 千円	0 千円	2,000 千円

(特例的収入及び支出)

第5条 予算第4条の2中「未収金及び未払金の金額は、それぞれ170千円及び11,100千円である。」を「未収金及び未払金の金額は、それぞれ202千円及び8,975千円である。」に改める。

(企業債)

第6条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業	6, 1 0 0 千円	証書借入	5. 0 % 以内	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。	1 0, 0 0 0 千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
過疎対策事業債 特定環境保全公共下水道事業	5, 9 0 0 千円		(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)		9, 9 0 0 千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	7 3, 6 4 6 千円	△ 1, 8 0 2 千円	7 1, 8 4 4 千円

(他会計からの補助金)

第8条 予算第9条中「1 0 9, 6 1 0千円」を「1 0 7, 8 4 9千円」に改める。

第9条 予算第9条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第10条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大分県東国東地域船団処理場維持管理業務	令和7年度から令和9年度まで	255,300千円
国東市処理区域下水道マンホールポンプ点検業務	令和7年度から令和9年度まで	47,200千円
朝来浄化センター維持管理業務	令和7年度から令和9年度まで	8,900千円
朝来農排処理区域マンホールポンプ場点検業務	令和7年度から令和9年度まで	3,100千円

令和6年 9月 3日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1 令和6年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画	5 頁
2 令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
3 給与費明細書	9 頁
4 令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	13 頁
5 注記	16 頁

令和6年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			958,723	△ 1,762	956,961	
	1 営業収益		244,634	0	244,634	
		1 下水道使用料	244,600	0	244,600	
		3 その他の営業収益	34	0	34	
	2 営業外収益		714,086	△ 1,762	712,324	
		1 受取利息及び配当金	173	0	173	
		2 他会計補助金	109,610	△ 1,761	107,849	
		3 国県補助金	90	0	90	
		5 他会計負担金	316,205	△ 1	316,204	
		6 消費税及び地方消費税還付金	3	0	3	
		7 長期前受金戻入	287,942	0	287,942	
		9 雑収益	63	0	63	
	3 特別利益		3	0	3	
		2 過年度損益修正益	3	0	3	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			958,723	△ 1,762	956,961	
	1 営業費用		898,303	△ 1,762	896,541	
		1 管渠費	100,123	△ 3,801	96,322	
		2 処理場費	87,746	0	87,746	
		3 総係費	59,966	2,039	62,005	
		4 船団事業費	124,187	0	124,187	
		5 減価償却費	526,158	0	526,158	
		6 資産減耗費	121	0	121	
		7 その他営業費用	2	0	2	
	2 営業外費用		48,220	0	48,220	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,220	0	37,220	
		2 消費税及び地方消費税	11,000	0	11,000	
	3 特別損失		1,200	0	1,200	
		4 過年度損益修正損	1,100	0	1,100	
		5 その他特別損失	100	0	100	
	4 予備費		11,000	0	11,000	
		1 予備費	11,000	0	11,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			206,284	13,312	219,596	
	1 企業債		28,300	7,900	36,200	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,300	7,900	36,200	
	2 補助金		22,849	0	22,849	
		1 国県補助金	22,849	0	22,849	
	3 負担金等		1,416	0	1,416	
		1 受益者負担金	301	0	301	
		2 分担金	901	0	901	
		3 下水道船団事業負担金	214	0	214	
	4 出資金		153,716	5,412	159,128	
		1 他会計出資金	153,716	5,412	159,128	
	7 基金繰入金		3	0	3	
		1 基金繰入金	3	0	3	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			444,621	13,312	457,933	
	1 建設改良費		79,289	11,500	90,789	
		1 管路建設改良費	45,537	8,350	53,887	
		2 処理場建設改良費	32,500	3,150	35,650	
		3 固定資産購入費	1,252	0	1,252	
	2 企業債償還金		362,900	320	363,220	
		1 企業債償還金	362,900	320	363,220	
	4 基金積立金		432	1,492	1,924	
		1 基金積立金	432	1,492	1,924	
	6 予備費		2,000	0	2,000	
		1 予備費	2,000	0	2,000	

令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,212
減価償却費	526,158
固定資産除却費	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	412
長期前受金戻入額	△ 287,942
受取利息及び受取配当金	△ 173
支払利息	37,220
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,054
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入額仮払消費税	△ 2,204
未払金の増減額 (△は減少)	159
小計	279,971
利息及び配当金の受取額	173
利息の支払額	△ 37,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,924

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 82,549
国県補助金等による収入	22,849
負担金による収入	1,416
基金の積立による支出	△ 1,924
基金の取り崩しによる収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 60,205</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,220
他会計からの出資による収入	<u>159,128</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 167,892</u>

資金増加額（又は減少額）	14,827
資金期首残高	<u>190,074</u>
資金期末残高	<u><u>204,901</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		10 (1)	2,599	30,744	22,293	55,636	16,208	71,844
補正前		9 (1)	2,599	31,680	22,889	57,168	16,478	73,646
比 較		1		△ 936	△ 596	△ 1,532	△ 270	△ 1,802

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	1,279	714	1,012	4,010	600	770	13,854		20	34
	補正前	1,618	386	1,067	4,010	540	770	14,444		20	34
	比 較	△ 339	328	△ 55		60		△ 590			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
	比 較										

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		10	300	30,744	21,821	52,865	15,753	68,618
補正前		9	300	31,680	22,417	54,397	16,023	70,420
比 較		1		△ 936	△ 596	△ 1,532	△ 270	△ 1,802

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、再任用短時間勤務職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	1,279	714	1,012	4,010	600	770	13,382		20	34
	補正前	1,618	386	1,067	4,010	540	770	13,972		20	34
	比 較	△ 339	328	△ 55		60		△ 590			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
	比 較										

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		(1)	2,299		472	2,771	455	3,226
補正前		(1)	2,299		472	2,771	455	3,226
比 較								

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							472			
	補正前							472			
	比 較										
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
	比 較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 936	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 936 ・異動等△936	
手 当	△ 596	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 596 ・異動等△596	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,962	
	平均給与月額 (円)	370,846	
	平均年齢 (歳)	38.1	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,625	
	平均給与月額 (円)	369,635	
	平均年齢 (歳)	40.9	

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	172,300	172,300	172,300	172,300
大 学 卒	203,800		203,800	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職				技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年4月1日現在	7 級	1	(0)	14.3	(0)			
	6 級		(0)		(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	2	(0)	28.6	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級		(0)		(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級		(0)		(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	4	(0)	57.1	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級		(0)		(0)	1 級	(0)	(0)
	計	7	(0)	100.0	(0)	計	(0)	(0)
令和6年1月1日現在	7 級	1	(0)	12.5	(0)			
	6 級	1	(0)	12.5	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	1	(0)	12.5	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1	(0)	12.5	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	2	(0)	25.0	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1	(0)	12.5	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1	(0)	12.5	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	8	(0)	100.0	(0)	計	(0)	(0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

	区 分	合 計	一般事務職	技能労務職
	職 員 数 (A) (人)			
補正後	昇給に係る職員数(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	
		6号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	
		6号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.150)	2.250 (1.150)	4.500 (2.300)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～45%加算)	無	R6.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		625,339	
	ロ 建 物	473,107		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,779</u>	391,328	
	ハ 構 築 物	13,606,759		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,101,248</u>	11,505,511	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,326,896		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 594,366</u>	732,530	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,419		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,207</u>	2,212	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>242,741</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,499,932
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,472</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,472
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		39,478	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>230,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>269,478</u>
	固 定 資 産 合 計			13,774,882
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		204,901	
(2)	未 収 金	36,112		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,034</u>	<u>35,078</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>239,979</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,014,861</u></u>

(単位：千円)

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,649,314</u>		
	企 業 債 合 計		<u>1,649,314</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,649,314
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>326,201</u>		
	企 業 債 合 計		326,201	
(2)	未 払 金		40,644	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	3,700		
	ロ 法定福利費引当金	<u>773</u>		
	引 当 金 合 計		4,473	
(4)	預 り 金		<u>83,387</u>	
	流 動 負 債 合 計			454,705
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		8,314,456	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,566,209</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,748,247</u>
	負 債 合 計			<u><u>8,852,266</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,801,054
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	312,669		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>36,660</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		349,329	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>12,212</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>12,212</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>361,541</u>
	資 本 合 計			<u>5,162,595</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>14,014,861</u>

注記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用（農業集落排水事業は令和6年度より適用）して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は153,426千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落における、汚水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	66,193	154,206	2,001	222,400
営業費用	245,492	587,559	36,513	869,564
営業損益	△ 179,299	△ 433,353	△ 34,512	△ 647,164
経常損益	4,663	8,709	62,000	75,372
セグメント資産	4,021,682	9,359,503	633,676	14,014,861
セグメント負債	2,432,419	6,004,731	415,116	8,852,266
その他の項目				
他会計繰入金	144,148	362,386	35,647	542,181
減価償却費	159,383	346,497	20,278	526,158
特別利益	1	1	1	3
特別損失	455	455	190	1,100